

## 欧州

## 賃金動向（2022年1-3月）

## 賃金が上昇し始めたユーロ圏、デマンドプルの物価上昇圧力が強まる

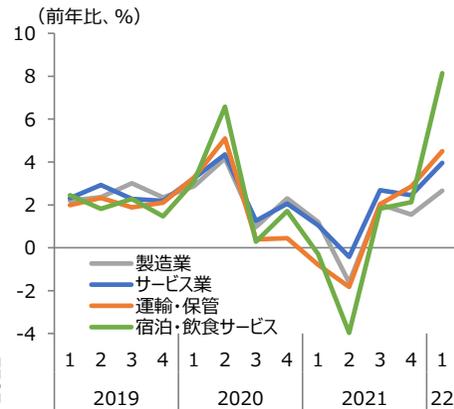
政策・経済センター  
綿谷謙吾  
03-6858-2717

## 1 主要賃金指標（ユーロ圏）



注：四半期。労働コスト指数は、労働時間当たりの人件費（賃金+税-補助金）。  
出所：CEICより三菱総合研究所作成

## 2 産業別労働コスト指数（ユーロ圏）



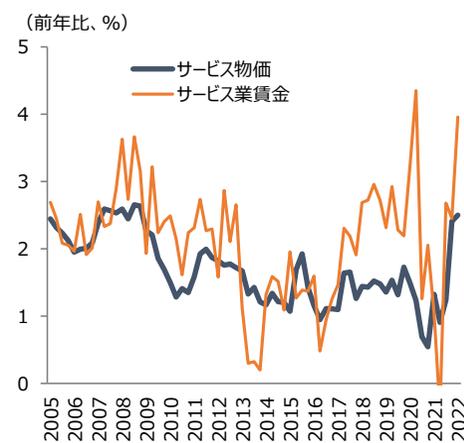
注：四半期。  
出所：CEICより三菱総合研究所作成

## 3 企業の人手不足感（ユーロ圏）



注：四半期。生産やビジネスの制約要因として人手不足をあげた回答割合。  
出所：CEICより三菱総合研究所作成

## 4 サービス物価・賃金（ユーロ圏）



注：サービス物価は、HICPのサービス物価の四半期平均。  
出所：CEICより三菱総合研究所作成

## 評価ポイント

## 今回の結果

- ユーロ圏の主要賃金指標の1つである妥結賃金は、22年1-3月期に前年比+2.8%と09年6月以来の高い伸び。時間当たり賃金の指標である労働コスト指数も同+3.2%と、コロナ危機下での労働時間減少などによる特殊要因での伸びを除けば、データが取得できる期間で過去最高の伸びとなった（図表1）。
- 産業別では、経済活動の再開により、サービス業で賃金が増加している。特に、コロナ危機下で経済活動が抑制されていた、宿泊・飲食サービス（前年比+8.1%）、運輸・保管（同+4.5%）の伸びが高い（図表2）。

## 基調判断と今後の流れ

- 22年入り以降、ユーロ圏の賃金の伸びが高まっている。
- 賃金が増加し始めた背景には、労使交渉で物価上昇の影響が賃金に反映され始めたことに加えて、企業の人手不足感の高まりがある。
- 生産やビジネスの制約要因として「人手不足」をあげる企業の割合は、ウクライナ危機発生後も高い水準にあり、依然として労働需要は強い（図表3）。一方、供給面は、労働スラック（未活用労働力）がコロナ危機前を約5%下回るなど、追加的な労働供給余地は小さい。経済活動再開の本格化により、労働需給のひっ迫が予想されるほか、ドイツ最大の労組で他産業の賃金交渉にも影響を与えるIGメタルが8%程度の賃上げを要求、さらにドイツでは7月と10月に最低賃金の引き上げが予定されるなど、先行きも賃金は上昇しやすい状況だ。
- 今後の注目は、賃金上昇が物価上昇につながる、デマンドプル要因でのインフレ圧力が強まるかだ。
- サービス業の賃金とサービス物価は連動する傾向にあり、今後賃金が増加するなかで、サービス物価（HICPの約4割を構成）の伸びも高まるとみる（図表4）。エネルギー要因に加えデマンドプル要因での物価上昇圧力も強まることで、ECBはインフレ抑制を重視し、9月には50bpの利上げを判断するだろう。